

温泉から地域再生を考える

NPO 法人ローカル・グランドデザイン 理事
公益財団法人地方自治総合研究所 客員研究員
坂本 誠

1. 地域の直面する課題・陥った隘路（特に農山村を中心とした「過疎地域」において）

(1) 人口減少が避けられないなか、縮小するパイを奪い合うマイナス・サムゲーム

全国人口が減少する中で、自治体どうして人口争奪

⇒少数の「勝ち組」と多数の「負け組」を生み出す、不毛かつ不幸な人口獲得競争

(2) 多様性をつながり力の低下

① 農山村における多様性の喪失

かつての農山村は、田畑や山など豊かな地域資源を活用しながら、多様な生業を育み、自律的に暮らしを営んできたが、現在の農山村は、近代化にともなって農山村の生業を次々と捨象し、モノカルチャー化していった

② 農山村における「つながり力」の弱体化

「過密」とも言える強固なネットワークで地域を支えてきた農山村だが、農山村においてもコミュニケーションの機会は減り、「つながり」は弱体化

③ 小括

現代社会＝人間や組織の多様性を捨象し、機能ごとに分化と自立を要求

・「1人ひとりの人間」ではなく「数字としての人口」を優先

⇒不毛・不幸な人口獲得競争

・集約・合理化による「規模の経済」を追求

⇒「つながり力」は低下、「強靭性（安定）」の喪失

2. 隘路を打開するためにできること

(1) 「人口」ではなく「人間」を大事にする社会をつくる

人口を増やすことが目的なのか？ 1人ひとりの住民（人間）を幸せにすることが目的なのか

⇒そこに住む1人ひとりが、健康で幸せに生きられる社会づくり

↓具体的には

・住民1人ひとりの「個性や能力（知恵や経験）」を再確認し、「思い」に寄り添うこと

・住民の地域での「居場所（活躍できる機会・気軽に集まれる場所）」を設けること

⇒個性あふれる多様な人びとが、コミュニケーション（つながり）を育める地域づくり

(2) 範囲の経済（⇔規模の経済）を重視する

規模拡大による経済合理化を追求するのではなく、「つながり」による相乗効果と強靭性の向上を目指す

- ① 「選択と集中」ではなく、多様性の重視とその複合化により勝負
 - ▼生産の多様化（⇔稲作・林業への特化）
 - ・土壌・気候など地域の特性に応じた多様な品目を育てる
 - ・木材生産だけでなく、薪炭等も含めトータルで山を活用する
 - ▼生産者（担い手）を多様に捉える
 - ・高齢農家や兼業農家も「担い手」として捉える
 - （例）お年寄りの知恵や技を活かした加工直売などにより、
「年金+60万円」稼げるしごとづくり
 - ▼地域複合経営の視点
 - ・薪炭エネルギーの活用
 - 環境面だけでなく、域内消費を通じて地域経済にも恩恵
 - ・「多業」（副業的雇用の組み合わせ）による雇用創出
- ② 地域内の循環・交流の密度を高め、「つながる力」を強化する
 - ▼たとえば、「集落カフェ」「集落居酒屋」などにより、かしこまらずに気軽に集える場所
＝「たまり場」づくりを

3. 地域再生に向けて、温泉に何ができるのか？

(1) 「つなぐ場」としての温泉

- ① 人と人をつなぐ場としての温泉

温泉の成分や効能だけを求めるならば、温泉水を売ればよいかもしれないが、そういうものではない。湯治客どうし、地域の人との交流が湯治客を元気にする要素もある。（例：豊富温泉）。
- ② 地域と地域をつなぐ場としての温泉

温泉街＝周辺の農村（むら）から人が集まる「まち」
社交場としての温泉＝「たまり場」
- ③ そもそも、温泉は「人」と「自然」の接点

自然の恵みである温泉に人の手が加わってはじめて、入浴の対象としての温泉が成立し、温泉文化が育まれてきた。

(2) 「つながり」を失いつつある温泉

- ▼温泉においても「規模の経済」の追求
 - ・規模拡大による経済合理性の追求
 - ・ホテルや旅館ごとに囲い込み→自立・自己完結の追求

↓
- ▼多様性の喪失（温泉地・温泉街・ホテルや旅館の画一化）
- ▼「つながり力」の低下（事業者ごとの分断、温泉と地域の分断）

↓

 - ・「文化」は多様性の中に育まれるものであり、「街」は“つながり”を糧に発展するもの
 - ・「多様性の喪失」と「つながり力の低下」は、温泉が育んできた文化や、温泉を通じて発展してきた街を衰退に追いやる

(3) 解決の方向性＝温泉地としての「範囲の経済」を目指すこと

- ① 事業者相互のみならず、温泉をとりまく人々や地域とのつながりを再構築する
 1. 旅館やホテル単体で規模を追い求めることの限界、自立・自己完結を追求することの限界に気づく
 2. 事業者のみならず、温泉をとりまく人々（地域住民・常連客）の温泉に対する思いに耳を傾ける
 3. 温泉に対して思いを抱く人々が、思いを発露できる場所＝温泉に関わる機会を提供する/大事にする（住民参加型のイベント・周辺農家による直売市場など）
人々が気軽に集えるたまり場を用意する/大事にする⇒温泉が、地域の経済だけでなく、そこに集う人々の心を潤し、“つながり”を豊かにしうる存在であることを再認識すること
- ② 温泉を通じた地域複合経営の視点をもつ
 1. 雇用：たとえば、繁忙期と閑散期の雇用需要の波を吸収する仕組みを地域で考える
 2. 食：たとえば、地域農業との連携を地域ぐるみで考える
 3. エネルギー：たとえば、温泉の熱エネルギーを地域に還元できないか⇒地域との“つながり”を大事にして強化することで、解決できることは増えていく
- ③ 地域とともに生きる温泉、温泉とともに生きる地域へ
 - ・療養地としての温泉のあり方を探る・見直す
 - ・その際、地域内外の多様な主体が関わる仕組みをつくる例) 鳴子温泉
新しい湯治スタイルの提案／温泉旅館も交えながら地域農業を守るしくみづくり
豊富温泉
「館主－客」「サービス提供者－サービス利用者」という関係を乗り越えて、皆が「地域の一員」としての当事者意識をもって、温泉街の活性化にとりくむ

4. 入湯税を通じて、地域と温泉の関係を見直す（参考）

(1) 現状

- ✓ 入湯税は、目的税でありながら国の法律（地方税法）によって自治体に課税が義務づけられている、例外的な存在。
- ✓ 国の法律で課税が義務づけられていることを根拠に、地方自治体は義務的かつ惰性的に徴収しており、かつ使途が目的税の趣旨に沿っていないのではないかとの疑問が呈されている。

(2) 疑問

- ✓ そもそも、入湯税の徴収を自治体に義務づける必要はあるのか？
- ✓ 地方分権改革の成果として法定外目的税が認められるようになった現在、入湯税を法定税として残しておく必要はあるのか？

(3) 提案

- ✓ 地方税法から削除して法定外目的税（自治体が独自に目的税を創設）で対応することとしてはどうか。
- ✓ 入湯税をゼロベースから見直すことは、入湯税を徴収する理由・目的に関する議論を提起し、地域における温泉の役割、地域と温泉の関係を見直す好機となりうるのではないか。